



2026年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月11日

上場会社名 株式会社 三井ハイテック 上場取引所 東 福
コード番号 6966 URL <https://www.mitsui-high-tec.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三井 康誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 鶴池 正清 TEL 093-614-1111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期第3四半期の連結業績（2025年2月1日～2025年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第3四半期	162,981	3.0	9,229	△19.5	10,363	△20.1	7,412	△20.7
2025年1月期第3四半期	158,208	9.8	11,465	△12.3	12,976	△22.5	9,346	△20.6

(注) 包括利益 2026年1月期第3四半期 6,940百万円 (△32.2%) 2025年1月期第3四半期 10,237百万円 (△36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第3四半期	40.56	—
2025年1月期第3四半期	51.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第3四半期	240,690	113,971	47.2
2025年1月期	223,698	110,327	49.2

(参考) 自己資本 2026年1月期第3四半期 113,628百万円 2025年1月期 109,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	28.00	—	12.00	—
2026年1月期	—	6.00	—		
2026年1月期（予想）				12.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年8月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行ったため、2025年1月期の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2025年1月期第2四半期末の1株当たり配当金は5.6円、年間配当金は17.6円になります。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,000	0.5	11,000	△31.3	10,000	△41.0	7,000	△42.7	38.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外1社 ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期3Q	197,334,325株	2025年1月期	197,334,325株
② 期末自己株式数	2026年1月期3Q	14,584,820株	2025年1月期	14,584,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年1月期3Q	182,749,691株	2025年1月期3Q	182,750,517株

（注）当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、期末自己株式数については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年1月期3Q277,500株、2025年1月期277,500株）が含まれております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2026年1月期3Q277,500株、2025年1月期3Q278,126株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(四半期連結損益計算書に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、米国経済政策の動向や中国経済の減速、不安定な国際情勢等により先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる供給先の状況として、自動車業界においては、電動車関連の需要は堅調に推移しました。半導体業界においては、生成AI向け等の半導体の最終需要は堅調であるものの、レガシー半導体の最終需要は未だ回復が遅れています。

このような事業環境のもと、当社グループは超精密加工技術を核として、省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の受注拡大を図るとともに、顧客ニーズに応えるため、グローバル供給体制の強化を推し進めました。加えて、全グループを挙げて生産性向上、原価低減等に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,629億8千1百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、営業利益は92億2千9百万円（前年同期比19.5%減）となりました。経常利益は、主に外貨建て金融資産の為替差益の影響により、103億6千3百万円（前年同期比20.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億1千2百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

自動車業界及び半導体業界における需要の見通しが依然として不透明な状況が続いておりますが、引き続き全グループを挙げて、収益拡大に取り組んで参ります。

なお、当社グループの有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より定額法に変更しております。前年同期比較は、当該変更前の前第3四半期連結累計期間の数値を用いております。当該変更による業績に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）及び（セグメント情報等の注記） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（金型・工作機械）

金型・工作機械事業については、金型の受注増加に伴い、売上高は77億3千7百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1億5千8百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（電子部品）

電子部品事業については、車載・情報端末向け製品の需要は減少しましたが、民生向け製品の一時的な需要増加及び高騰した主要原材料の価格転嫁により、売上高は438億5千8百万円（前年同期比4.5%増）となりました。営業利益は、車載・情報端末向け製品の受注減の影響が大きく、27億4千4百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（電機部品）

電機部品事業については、電動車向け駆動・発電用モーターコアの堅調な需要に対応したことにより、売上高は1,158億3千8百万円（前年同期比2.5%増）となりました。営業利益は先行投資に伴う各種費用の増加により、74億4千5百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

なお、上記セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高44億5千3百万円を含めて表示しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ169億9千2百万円増加し、2,406億9千万円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は133億4千7百万円増加し、1,267億1千8百万円となりました。これは主に、長期借入を実施したことによるものであります。

純資産合計は36億4千4百万円増加し、1,139億7千1百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年9月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,384	46,760
受取手形、売掛金及び契約資産	32,354	30,842
電子記録債権	3,958	2,998
有価証券	5,500	7,000
商品及び製品	8,958	9,375
仕掛品	3,747	3,296
原材料及び貯蔵品	4,206	5,482
その他	5,125	4,856
貸倒引当金	△14	△15
流動資産合計	108,220	110,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,041	64,718
減価償却累計額	△28,896	△30,928
建物及び構築物（純額）	27,144	33,789
機械装置及び運搬具	125,256	133,268
減価償却累計額	△74,119	△79,517
機械装置及び運搬具（純額）	51,137	53,750
工具、器具及び備品	28,820	30,442
減価償却累計額	△23,591	△25,394
工具、器具及び備品（純額）	5,229	5,048
土地	8,452	8,528
使用権資産	2,099	2,078
減価償却累計額	△1,431	△1,461
使用権資産（純額）	667	617
建設仮勘定	17,651	22,792
有形固定資産合計	110,282	124,525
無形固定資産	1,643	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	1,548	1,667
退職給付に係る資産	1,028	1,076
繰延税金資産	754	494
その他	219	262
投資その他の資産合計	3,551	3,500
固定資産合計	115,477	130,094
資産合計	223,698	240,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,378	23,535
1年内返済予定の長期借入金	10,295	17,005
未払法人税等	1,636	1,270
役員賞与引当金	—	84
リース債務	51	47
その他	8,965	12,776
流動負債合計	44,327	54,720
固定負債		
長期借入金	65,925	69,254
退職給付に係る負債	147	148
役員株式給付引当金	—	53
リース債務	102	85
繰延税金負債	2,178	2,160
長期前受金	271	185
長期未払金	368	102
その他	50	7
固定負債合計	69,043	71,998
負債合計	113,371	126,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	15,251	15,251
利益剰余金	70,068	74,186
自己株式	△3,657	△3,657
株主資本合計	98,066	102,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	614	688
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	11,346	10,767
退職給付に係る調整累計額	△42	△10
その他の包括利益累計額合計	11,918	11,444
非支配株主持分	342	343
純資産合計	110,327	113,971
負債純資産合計	223,698	240,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年10月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年10月31日)
売上高	158,208	162,981
売上原価	134,810	139,409
売上総利益	23,397	23,572
販売費及び一般管理費	11,932	14,342
営業利益	11,465	9,229
営業外収益		
受取利息	669	507
為替差益	1,194	1,214
その他	241	241
営業外収益合計	2,105	1,964
営業外費用		
支払利息	214	337
デリバティブ評価損	—	149
固定資産除売却損	303	227
その他	75	115
営業外費用合計	593	830
経常利益	12,976	10,363
特別利益		
補助金収入	414	160
為替換算調整勘定取崩益	—	※ 297
特別利益合計	414	457
特別損失		
固定資産圧縮損	179	112
特別損失合計	179	112
税金等調整前四半期純利益	13,212	10,708
法人税等	3,863	3,294
四半期純利益	9,348	7,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,346	7,412

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）
四半期純利益	9,348	7,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	73
繰延ヘッジ損益	△73	0
為替換算調整勘定	977	△579
退職給付に係る調整額	39	32
その他の包括利益合計	889	△473
四半期包括利益	10,237	6,940
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,236	6,938
非支配株主に係る四半期包括利益	1	2

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間より、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドは、会社清算手続きにより2025年6月において残余財産の分配が完了し、現地にて会社抹消登記手続きが開始され、清算終了が見込まれることとなったため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号2024年3月22日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、競争力強化や生産能力増強のための設備投資を推進するとともに、生産設備の汎用化を進めており、今後は有形固定資産の安定的な使用による平準化された経済的便益の消費が見込まれるため、定額法が経済実態をより適切に反映すると判断しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14億5千9百万円増加しております。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※ 特別利益に含まれる「為替換算調整勘定取崩益」は、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッドを連結の範囲から除外したことに伴い、計上したものであります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年10月31日)
減価償却費	10,632百万円	10,013百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年2月1日 至 2024年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,216	41,980	113,012	158,208	—	158,208
外部顧客への売上高	3,216	41,980	113,012	158,208	—	158,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,175	—	—	4,175	(4,175)	—
計	7,391	41,980	113,012	162,384	(4,175)	158,208
セグメント利益	137	3,108	8,180	11,426	38	11,465

(注) 1. セグメント利益の調整額38百万円は、主にセグメント間取引消去における内部利益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	金型・ 工作機械	電子部品	電機部品	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,283	43,858	115,838	162,981	—	162,981
外部顧客への売上高	3,283	43,858	115,838	162,981	—	162,981
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,453	—	—	4,453	(4,453)	—
計	7,737	43,858	115,838	167,434	(4,453)	162,981
セグメント利益	158	2,744	7,445	10,348	(1,119)	9,229

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,119百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「金型・工作機械」で1億9千6百万円増加、「電子部品」で2億6千7百万円増加、「電機部品」で11億4百万円増加しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。